

第79期

# 報 告 書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	7
連 結 損 益 計 算 書 .....	8
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	9
貸 借 対 照 表 .....	16
損 益 計 算 書 .....	17
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	18
役 員 .....	25
株 主 メ モ .....	26

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	1,010名 (平成20年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸	送	機	器	用	ク	ラ	ッ	チ
マ	イ	ク	ロ	ク	ラ	ッ	チ	
一	般	産	業	用	ク	ラ	ッ	チ
機	械	・	特	殊	ク	ラ	ッ	チ
そ				の				他

## 事業報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や輸出拡大を背景に設備投資も引き続き底堅さを見せ、比較的堅調に推移したものの、個人消費は低水準にとどまり、年度の後半から景気に減速感が広がりました。また、米国のサブプライムローン問題の影響を受け、為替相場や株価、原油価格等に急激な変動が生じてきており、先行きが不透明な状況になっています。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから引き続き住宅需要に低迷が見られ、個人消費も低調に推移するなど景気の減速傾向が強まりましたが、欧州経済は輸出・投資の拡大等を背景に回復基調を維持しました。また、アジア経済においても中国・インドなどで引き続き景気が拡大し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売については小型車と軽自動車大幅に減少したものの、国内需要の低迷を好調な輸出が補い生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国においてはビッグスリーは不振でしたが、低燃費車などの好調な販売による日系メーカーの健闘やアジア市場の拡大により比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は、北米地域における自動車販売の減少などの影響で前連結会計年度に比べて5.7%の売上減となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、昇降機向けや自動車関連業界向けの需要が増加したものの、OA業界向けが減少したため前連結会計年度に比べて2.8%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2.6%減の49,529百万円となりました。利益面につきましては、米国子会社における操業度低下にともなう固定費を吸収できず営業利益は54.7%減の548百万円となり、為替差損などの影響により経常利益は86.2%減の214百万円に、投資有価証券評価損や減損損失および法人税等調整額の増加などにより626百万円の当期純損失に転じました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高・ドル安、米国証券市場の低迷などの影響や企業業績の伸び悩みによる景気の下振れリスクが懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においても景気拡大が鈍化するものと予想されます。

このような見通しの中、北米地域における自動車販売の減少は深刻さを増しており、当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下などにより、当社グループの収益は厳しい状況になっております。特に、米国子会社の売上高は最盛期に比べて年々減少傾向にあります。米国子会社同士の合併効果による採算面の改善を図りつつ、シェアを伸ばしている日系自動車関連メーカーを中心とした新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組んでおります。

当社グループは第79期の期初から銅価格の変動に合わせた価格調整をユーザ様にご理解いただき製品価格に反映させることにより、銅価格の上昇にともなう損失をほぼ回避することができました。第80期においては世界規模の鋼材価格の高騰が予測されることから、価格上昇の影響を注視するとともに、採算管理を徹底し、適正価格による販売を行っていく方針であります。

当社グループの国内の主要顧客はB R I C sをターゲットにその販売の拡大を海外に求めていく傾向にあり、当社グループとしては海外の生産拠点を最大限に活用して新規ビジネスを獲得すべく迅速な対応をしていきます。そのためには為替や材料価格の変動など各拠点を取り巻く経営環境等を見極めながら、日本および海外の拠点間における部品、製品の相互補完を弾力的に運用していきます。その一方でユーザ様の声を敏感に察知しコンポーネントプロダクツを創出するとともに、電磁応用技術や摩擦応用技術を高めて高付加価値商品の開発に繋げ、将来の柱になる事業を模索していくことも重要な課題として認識しております。

地球環境への関心の高まりから、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を引き続き進めていきます。

当期の期末配当につきましては、1株につき14円（創業70周年記念配当2円を含む）の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 76 期 平成17年3月期	第 77 期 平成18年3月期	第 78 期 平成19年3月期	第79期(当期) 平成20年3月期
売 上 高(百万円)	44,416	48,609	50,840	49,529
経 常 利 益(百万円)	843	877	1,556	214
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	364	419	816	△626
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	22.90	26.73	54.01	△41.75
総 資 産(百万円)	43,005	46,220	49,250	46,755
純 資 産(百万円)	17,648	18,559	19,607	17,733
1株当たり純資産額(円)	1,172.66	1,234.46	1,286.08	1,163.37

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株  
発行済株式の総数 15,533,232株

### 株式の異動

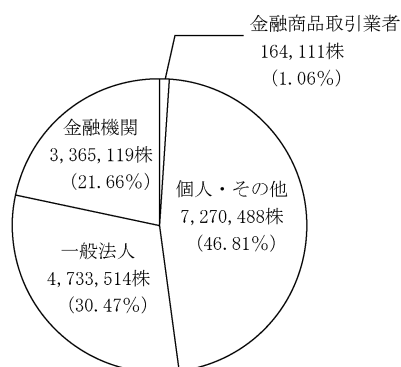
当期末株主数 1,785名  
前期末比較 53名増

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
小倉康宏	722
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
小倉クラッチ取引先持株会	468
高橋正義	430
小倉真木	334
株式会社損害保険ジャパン	301

- (注) 1. 当社は自己株式を522千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）

## 庶務の概況

### 株主総会

平成19年6月28日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第78回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
（期末配当金は、1株につき12円と決定いたしました。）
- 第2号議案 取締役12名選任の件  
本件は、取締役に小倉康宏、井上春夫、河内正美、藤田東也、片岡 修、前島圓次郎、松村正夫、佐々木康隆、新井重治、杉田和彦、赤石浩史、新井俊彦の12氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 監査役3名選任の件  
本件は、監査役に佐塚直美、岩崎栄岬、隈元慶幸の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役佐塚直美、蓼沼愛一郎、石神 巖の各氏および監査役下山博造、鈴木康郎の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議に一任することに承認可決されました。



## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,354</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>22,613</b>
現金及び預金	7,368	支払手形及び買掛金	12,458
受取手形及び売掛金	14,628	短期借入金	8,153
有価証券	75	未払法人税等	101
たな卸資産	8,194	賞与引当金	412
繰延税金資産	273	設備関係支払手形	180
その他	854	その他	1,307
貸倒引当金	△41	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,408</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,400</b>	長期借入金	5,427
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,536</b>	繰延税金負債	418
建物及び構築物	4,348	役員退職慰労引当金	364
機械装置及び運搬具	2,926	退職給付引当金	78
土地	3,271	債務保証損失引当金	13
建設仮勘定	430	その他	105
その他	559	<b>負 債 合 計</b>	<b>29,021</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>162</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,701</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,542</b>
投資有価証券	2,427	資本金	1,858
前払年金費用	465	資本剰余金	1,844
繰延税金資産	27	利益剰余金	14,176
その他	832	自己株式	△337
投資損失引当金	△50	評価・換算差額等	△79
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,755</b>	その他有価証券評価差額金	509
		為替換算調整勘定	△589
		少数株主持分	270
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,733</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>46,755</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		49,529
売 上 原 価		43,064
売 上 総 利 益		6,465
販売費及び一般管理費		5,916
営 業 利 益		548
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	180	
受 取 配 当 金	27	
そ の 他	336	544
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	182	
手 形 売 却 損	49	
為 替 差 損	452	
そ の 他	194	878
経 常 利 益		214
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入	7	37
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	42	
固 定 資 産 売 却 損	19	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	314	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	
減 損 損 失	83	485
税金等調整前当期純損失		233
法人税、住民税及び事業税	93	
法 人 税 等 調 整 額	287	381
少 数 株 主 利 益		11
当 期 純 損 失		626

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	1,858	1,844	14,983	△335	18,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純損失			△626		△626
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△806	△2	△809
平成20年3月31日 残高	1,858	1,844	14,176	△337	17,542

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	570	390	961	294	19,607
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△180
当期純損失					△626
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△61	△979	△1,040	△23	△1,064
連結会計年度中の変動額合計	△61	△979	△1,040	△23	△1,874
平成20年3月31日 残高	509	△589	△79	270	17,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数  | 10社   |
| 連結子会社の名称     | 「1. 企業集団の現況」に記載しているため省略しております。  |
| (2) 非連結子会社の数 | 4社  |
| 主な非連結子会社の名称  | 株式会社丸弘製作所<br>オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数    | 2社  |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称          | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション  |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 | 4社  |
| 持分法を適用しない主な非連結子会社および関連会社の名称  | 株式会社丸弘製作所<br>信濃機工株式会社<br>株式会社エー・アール・シーインターナショナル   |
| 持分法を適用しない理由                  | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社の決算日と連結決算日との差異期間内における為替相場に重要な変動が生じたことにより、連結子会社の円貨表示による財政状態を適切に連結財務諸表に反映させるため、連結子会社の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で換算しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの ……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

###### ② デリバティブ取引 …………… 時価法

###### ③ たな卸資産

製品および仕掛品 ……………主として先入先出法による原価法

原材料 ……………主として移動平均法による原価法

貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純損失は77百万円増加しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

- 債務保証損失引当金 ……債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 為替予約 ……為替予約は在外子会社の当社に対する債務について行っております。  
連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。
- 金利スワップ ……金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 ……外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- ヘッジ方針
- 為替予約 ……在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。  
当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ ……金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約 ……原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。
- 金利スワップ ……特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項  
のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	46百万円
建物及び構築物	92百万円
計	139百万円

担保資産に対応する債務

短期借入金	500百万円
長期借入金	219百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 23,972百万円

#### 3. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信濃機工株式会社	58百万円
----------	-------

#### 4. 受取手形割引高および裏書譲渡高 410百万円

(うち、関連会社受取手形割引高)	-百万円
売却処理した売掛金の未決済残高	68百万円
(うち、関連会社売掛金売却額)	-百万円

#### 5. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他(工具器具備品)	1百万円
計	37百万円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	516千株	6千株	－千株	522千株
合計	516千株	6千株	－千株	522千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 180百万円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月29日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年6月27日開催予定の第79回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 210百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 14円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月30日

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,163円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 41円75銭    |

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロラッチの 製造設備	土地、その他 (工具器具備品)	71
小倉テクノ㈱ (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地	11

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>23,275</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,783</b>
現金及び預金	2,914	支払手形	9,905
受取手形	3,696	買掛金	2,553
売掛金	12,387	短期借入金	1,914
有価証券	75	一年以内に返済する長期借入金	1,240
製品	581	未払金	423
原材料	347	未払法人税等	21
仕掛品	2,504	未払消費税等	87
貯蔵品	23	賞与引当金	349
前払費用	37	設備関係支払手形	180
繰延税金資産	177	その他	109
未収入金	278	<b>固定負債</b>	<b>6,616</b>
短期貸付金	75	長期借入金	5,954
その他の	203	繰延税金負債	354
貸倒引当金	△27	役員退職慰労引当金	293
<b>固定資産</b>	<b>14,626</b>	債務保証損失引当金	13
<b>有形固定資産</b>	<b>5,656</b>	<b>負債合計</b>	<b>23,400</b>
建物	1,509	<b>純資産の部</b>	
構築物	69	<b>株主資本</b>	<b>13,959</b>
機械及び装置	1,402	資本金	1,858
車両運搬具	52	資本剰余金	1,820
工具器具備品	386	資本準備金	1,798
土地	2,196	その他資本剰余金	22
建設仮勘定	39	<b>利益剰余金</b>	<b>10,617</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>81</b>	利益準備金	354
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,888</b>	その他利益剰余金	10,263
投資有価証券	1,627	別途積立金	10,103
関係会社株式	6,063	繰越利益剰余金	160
長期貸付金	397	<b>自己株式</b>	<b>△337</b>
長期前払費用	74	<b>評価・換算差額等</b>	<b>543</b>
敷	171	その他有価証券評価差額金	543
前払年金費用	465	<b>純資産合計</b>	<b>14,502</b>
その他	138	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>37,902</b>
投資損失引当金	△50		
<b>資産合計</b>	<b>37,902</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,597
売 上 原 価		33,824
売 上 総 利 益		3,772
販売費及び一般管理費		3,181
営 業 利 益		591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	289	
そ の 他	112	417
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133	
手 形 売 却 損	49	
為 替 差 損	402	
そ の 他	109	694
経 常 利 益		314
特 別 利 益		
債務保証損失引当金戻入	7	7
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	36	
固 定 資 産 売 却 損	14	
減 損 損 失	71	
投資損失引当金繰入額	26	
投資有価証券評価損	306	454
税 引 前 当 期 純 損 失		132
法人税、住民税及び事業税	34	
法 人 税 等 調 整 額	76	111
当 期 純 損 失		243

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株	株主資本合計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 本 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
別途積立金の積立						300	△300	-		-
当期純損失							△243	△243		△243
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)										
事業年度期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	300	△723	△423	△2	△426
平成20年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	10,103	160	10,617	△337	13,959

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	589	589	14,975
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当			△180
別途積立金の積立			-
当期純損失			△243
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)	△46	△46	△46
事業年度期間中の変動額合計	△46	△46	△473
平成20年3月31日残高	543	543	14,502

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式および  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純損失は33百万円増加しております。  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。  
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当事業年度に計上すべき額はありません。  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 …… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 為替予約 …………… 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- 金利スワップ …………… 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針
- 為替予約 …………… 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
- デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 15,741百万円
2. 偶発債務
- 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- 信濃機工株式会社 58百万円
- オグラS.A.S. 0百万円
- 小倉離合機(東莞)有限公司 237百万円
3. 受取手形割引高 2,600百万円
- 売却処理した売掛金の未決済残高 700百万円

4. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物	9百万円
機械及び装置	25百万円
工具器具備品	1百万円
計	37百万円

5. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	10,936百万円
(2) 長期金銭債権	402百万円
(3) 短期金銭債務	1,802百万円
(4) 長期金銭債務	750百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	24,968百万円
(2) 仕入高	3,798百万円
(3) 営業取引以外の取引高	422百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	516千株	6千株	一千株	522千株

(注) 自己株式の数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	139
役員退職慰労引当金	117
繰越欠損金	111
減損損失累計額	89
投資有価証券・会員権評価損等	44
その他	75
繰延税金資産小計	578
評価性引当額	△224
繰延税金資産合計	353
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△344
前払年金費用	△185
繰延税金負債合計	△530
繰延税金負債の純額	△176



## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,029百万円	1,096百万円	932百万円
工具器具備品	94	34	59
合計	2,123	1,131	992

### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	256百万円
1年超	759百万円
合計	1,016百万円

### 3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	322百万円
減価償却費相当額	295百万円
支払利息相当額	23百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.79	建物等の賃貸	建物の賃借 土地の賃貸 広告宣伝費の支払	75 9 18	敷金	142

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 賃借料と賃貸料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
- 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上	24,341	受取手形	1,883
						売掛金	8,573
						長期借入金	750
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.38	当社製品の部品加工等	部品の仕入	1,543	支払手形 買掛金	641 97

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
3. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 966円12銭
2. 1株当たり当期純損失 16円24銭

## 減損損失に関する注記

当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの 製造設備	土地、工具器具備品	71

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
専務取締役	井上春夫
常務取締役	河内正美
常務取締役	藤田正東
常務取締役	片岡修
取締役	前島圓次郎
取締役	松村正夫
取締役	佐々木康隆
取締役	新井重治
取締役	杉田和彦
取締役	赤石浩史
取締役	新井俊彦
常勤監査役	佐塚直美
監査役	浮田久
監査役	岩崎栄
監査役	隈元慶幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動  
 監査役 浮田久 平成20年6月27日付退任

## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
株主総会基準日	毎年3月31日 その他臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。